

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

当財団では、「公益法人会計基準」（平成20年4月11日 内閣府公益認定等委員会により公表された会計基準）を採用している。

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用している。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法を採用している。

(3) 固定資産の減価償却の方法

①建物及び建物付属設備

定額法によっている。

②上記以外の資産

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以後に取得したものについては、定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上している。

退職給付引当金

退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式を採用している。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	692,933	0	0	692,933
投資有価証券	521,895,235	93,972	59,800	521,929,407
小 計	522,588,168	93,972	59,800	522,622,340
特定資産				
退職給付引当資産	69,060,079	6,878,755	17,794,010	58,144,824
誘致助成金積立資産	5,000,000	1,200,000	1,200,000	5,000,000
開催準備資金貸付資産	10,000,000	0	0	10,000,000
小 計	84,060,079	8,078,755	18,994,010	73,144,824
合 計	606,648,247	8,172,727	19,053,810	595,767,164

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	当期末残高	（うち指定正味財産からの 充当額）	（うち一般正味財産からの 充当額）	（うち負債に 対応する額）
基本財産				
定期預金	692,933	(0)	(692,933)	—
投資有価証券	521,929,407	(0)	(521,929,407)	—
小 計	522,622,340	(0)	(522,622,340)	—
特定資産				
退職給付引当資産	58,144,824	(0)	(0)	(58,144,824)
誘致助成金積立資産	5,000,000	(0)	(5,000,000)	—
開催準備資金貸付資産	10,000,000	(0)	(10,000,000)	—
小 計	73,144,824	(0)	(15,000,000)	(58,144,824)
合 計	595,767,164	(0)	(537,622,340)	(58,144,824)

4. 担保に供している資産
なし

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。
(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	6,760,500	2,598,591	4,161,909
什器備品	4,366,670	3,606,202	760,468
合 計	11,127,170	6,204,793	4,922,377

6. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。
(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
337回 利付国庫債券(10年)	59,893,231	61,494,000	1,600,769
北海道H21 第2回公募公債(10年)	99,984,950	101,900,000	1,915,050
154回 利付国庫債券(20年)	181,046,490	204,336,000	23,289,510
11回 利付国庫債券(30年)	181,004,736	220,511,200	39,506,464
合 計	521,929,407	588,241,200	66,311,793

7. 金融商品に対する取り組み方針
公益目的事業の財源の一定部分を運用益によって賄うため、債券により資金運用する。なお、デリバティブ取引は行わない方針である。

(1) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は債券であり、発行体の信用リスク、市場価格の変動リスクにさらされている。

(2) 金融商品のリスクに係る管理体制

①資金運用規程に基づく取引

金融商品の取引は、当法人の資金運用規程に基づき行う。

②リスクの管理

債券については、発行体の状況及び時価を定期的に把握し、理事会に報告する。

8. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
静岡県補助金	静岡県	0	1,368,000	1,368,000	0	一般正味財産
静岡市補助金	静岡市	0	142,762,000	142,762,000	0	一般正味財産
負担金						
コンベンション・シティ推進事業負担金	静岡市	0	8,316,000	8,316,000	0	一般正味財産
コンベンション・シティ推進事業負担金	焼津市	0	500,000	500,000	0	一般正味財産
コンベンション・シティ推進事業負担金	藤枝市	0	450,000	450,000	0	一般正味財産
コンベンション・シティ推進事業負担金	島田市	0	250,000	250,000	0	一般正味財産
コンベンション・シティ推進事業負担金	静岡商工会議所	0	500,000	500,000	0	一般正味財産
DMO推進事業負担金	静岡市	0	51,711,981	51,711,981	0	一般正味財産
合 計		0	205,857,981	205,857,981	0	-

9. 関係当事者との取引の内容
該当なし

10. 重要な後発事象
該当なし